

### 第3回 「奈良県経済産業雇用振興会議」 会議録概要

日時：平成25年9月17日 15:00～17:25

場所：ホテル日航奈良 飛天の間

#### ■日本労働組合総連合会奈良県連合会 小山会長

- ・若者の雇用には、すそ野が広いものづくり産業の役割が大きく、事業の拡大や創業などへの一層の支援が必要。
- ・県内の優良企業について、県内外で認知してもらえるよう情報発信が必要。
- ・女性の雇用について、結婚や出産しても働き続けられる制度を、中小企業へも周知を図るとともに、フォローが必要。また、潜在的な雇用希望者へニーズに合った求人が増えるような対策が必要。
- ・高齢者について、ノウハウを持った高齢者の人材バンクをより一層の充実させることが必要。
- ・障害者雇用について、ジョブコーチの配置・巡回など定着支援が大事。
- ・特区に関し、雇用の劣化につながるような規制緩和にならないように配慮が必要。

#### ■神戸大学大学院経済学研究科 勇上准教授

- ・労働市場について、日本を取り巻く環境が少子高齢化やグローバル化、技術革新などの様々な構造変化が、地域特性を踏まえて現れている。
- ・奈良県の製造業で大きな割合を占めた繊維業が、海外移転や日本の競争力の低下に伴い、だんだんと縮小した。
- ・求められるスキルも変化してきている中、第3次産業をベースとした産業の高度化、高付加価値化が求められている。
- ・奈良県の特徴として転入超過が挙げられるが、近年、転出超過が現れてきているなか、奈良県の中で仕事を探す人が増えてきているのではないか。
- ・単純に失業率だけでなく、失業の深刻さを示す1年以上の失業率（長期失業）などに着目し、原因を洗い出していく必要がある。
- ・地域の雇用政策を考える際には、問題の所在とターゲットを決めないといけないが、その企業や求職者、就職紹介機関など地域の雇用環境の特性を形作っているものを見極めていく必要がある。
- ・少子化の影響によって大都市部では就職率が下がるといわれており、奈良も都市部的な傾向にあると考える。需要側と供給側が情報を共有しあう体系づくりが大切。

#### ■日本銀行 大阪支店 山口営業課長

- ・魅力や特色をもつ産業をどうやって育てていくかが雇用の問題解決にもつながる。
- ・奈良県のサービス業に占める割合をみると、医療・介護分野が非常に高く、強みの部分になるので、私見であるがそこを育てていくことが一案と考える。
- ・保健師や介護サービス従業者で、雇用ミスマッチもあるようだが、このように求人がある分野を伸ばしていく方向で考えていくことも大事。

- ・医療・介護分野の産業を伸ばす取組の中で、研究開発分野であるリビングサイエンスや漢方薬も広がりを見せ、相乗効果もでてくるのではないかと。

#### ■近畿経済産業局 小林局長

- ・奈良県は北部から南部までいろんな特性があって、地域ごとに雇用政策上の課題があり、ターゲットをエリア毎に分けて考えるべき。
- ・北部のエリアは、優良な住環境という地の利を活かしてベッドタウン的な環境を作りつつ、専業主婦の能力を活用するなどターゲットを絞った施策の展開が必要。
- ・県内での雇用については、県内の様々な産業をどのように育てるかが大事。県内に優良な企業が育つことで、働きたいと希望する人が集まってくる。
- ・学生やその保護者など県民に対し、県内に優秀な中小の企業がこれだけあり、それは素晴らしい企業だという意識付けを大学などと協力して実施すべき。
- ・Uターン、Iターンについて、30代を過ぎたらその実現はなかなか難しいといわれているので、大学あるいはそれ以前から意識を持ってもらうことが大切。

#### ■奈良労働局 荒川局長

- ・奈良県の女性就業率は全国で最も低いレベルにあり、労働局としても取組を検討。
- ・これは女性に限らないが仕事を求める方が、仕事に関する情報に容易にアプローチでき、支援を受けられる体制づくりが必要で、県と協定を締結して一体的に取り組んでいるところ。
- ・両立支援関係制度を活用して仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりが必要。特に非正規雇用者の利用が低調であることから、労使双方へ周知し利用を促進する。
- ・介護・福祉など人手不足産業における人材確保の対策として、労働局では施設見学や福祉に特化したセミナー等を実施。
- ・求職者のニーズの高い職種については、ハローワークという全国的なネットワークを活用し、県内外の求人情報を提供するなどの取組を実施。

#### ■近畿運輸局 大久保局長

- ・全国の1位と最下位、それと奈良県を比較しているので、奈良県がどの位置にいるかよく分かる。また、統計を行う際にグルーピングが大切だが、この資料はグルーピングも非常に良くできている。
- ・奈良県は貯蓄が高く給与が少ないとのことだが、就職するモチベーションは低くなるのではないかと。年代によって貯蓄現在高は随分違うので、疑問を感じた。

#### ■明治大学政治経済学部 伊藤教授

- ・今回の会議で奈良県の雇用における「需要」と「供給」の面から、県の地域特性が明確になったと思う。
- ・需要側では、サービス化が進んでいる。ものづくり産業が弱いからという以上に新しいタイプの第3次産業部門が生まれている。
- ・供給側では、医療・介護関係、生活関連産業など新しい方向性を持った産業への求

職者が、今後、増加すると思われる。

- ・現実には需要と供給のギャップが生じており、それを埋める、すなわち給与所得を増やすには、需要側の研究が必要であり、同時に供給側も研究を行うが、そこで生まれるのはリビングサイエンス、介護・医療関連生活関連産業などである。
- ・それらを推進していくことによって地域の力が出てくる。観光産業も所得を稼ぐ有力な産業であるということも改めて確認でき自分なりに納得できた。

#### ■ 荒井知事

- ・雇用に関する資料は、因果関係を含め、多角的に見ないといけない。奈良県の雇用の安定、成長させることがわれわれの課題だが、問題の所在を見てターゲットを作るところまでは、まだ出来ていない。
- ・求人率が高い産業である観光、医療・介護分野は、育てていく産業のターゲットになると感じた。
- ・就職先を決めるときに、現在の会社規模や給与の良さで選ぶだけでなく、伸びる企業をどう見極めるのか、自分の労働力の投資先について伸びる企業で偉くなるという選択肢もあるということ、理解してもらうのがなかなか難しい。
- ・貯蓄額は平均で出しているが、地域格差や家庭格差が大きいと考えている。給与が下がっている状況では、今後、貯蓄も下がるのではないかと危惧しており、給与を上げるにはどうすれば良いか、政策の課題として強く感じているところ。
- ・産業を興して収益をあげ、付加価値が出るような産業に育てることで、結果として給与が上がる。
- ・給与を上げてても経営が生き生きとするような産業を地域でどのように育てるのか。国の成長戦略は全体的なことであり地域差もあるので、地域独自に努力してニッチを探すということが奈良県の規模には合うかもしれない。